

大和定住促進センターの難民支援—経験と課題—
Refugee Support of the Yamato Resettlement Promotion Center:
Experience and Challenges

高橋 泉 Izumi Takahashi
星槎大学大学院教育学研究科博士後期課程

Seisa University Graduate School of Education, doctoral program

キーワード：大和定住促進センター、インドシナ難民、外国人支援

1. はじめに

神奈川県大和市は、人口の約3%（約7,000人）が外国人であり、多様な国籍を持つ多数の外国人を抱える地域である。大和市が多民族・多文化地域となった背景には、1980年に開設され、1998年に閉鎖されるまでの18年間にわたってインドシナ難民の受け入れを行った大和定住促進センターの存在があった。これは日本が初めて本格的な難民支援に取り組んだ貴重な歴史である。センターでは、ベトナム戦争をきっかけに大量に国外へ流出したインドシナ難民総勢2,641名を受け入れ、日本語教育や社会適応訓練、その他就職斡旋など定住に向けた多様な支援を行い、日本社会に送り出した。実際の運営では難民事業本部が運営母体となり、地元住民をはじめカトリック教会の信者やキリスト教系民間団体など、多くのボランティアによって難民たちの生活が支えられた。

このように、大和市の外国人とそれに纏わる問題を考える上で、大和定住促進センター（以下、センターという。）の存在は見落とすことができない。このセンターが原点となって、大和市の「多文化共生のまちづくり」が展開したとも言われているからである。そこで、センターの閉鎖から二十数年を経過した今、センターの役割と残された課題について再検討を行い、今後の大和市域における外国人支援課題を検証する。

2. 先行研究及び調査方法

前出のインドシナ難民の受け入れ事業については、とりわけカトリック団体が果たしてきた役割は大きい（高橋 2014）¹。一般的に、宗教組織やボランティアなどの外国人支援の歴史と比較すると、行政が支援に乗り出すというのは大分遅れることが多い。しかしながら、インドシナ難民の漂流は国際的な喫緊の課題であり、センターの設立が決定された大和市では、行政を挙げての外国人支援に乗り出す必要に迫られることとなった。藤代（2017）²は、「センターは様々な形で大和市 M 地区に多文化経験の種を撒き続けたと言える」とし、大和市 M 地区における地域としてのエスニシティ経験について述べ、矢沢・高橋（2015）³は、大和市の多文化共生社会の理由として、「市及び市民（自身）が外国人を受け入れてきたからだと言える」とし、市や市民自身が多文化・多民族共生の地域を作り上げてきたと指摘する。

本研究の調査方法は、大和市域の外国人支援に関する社会史の文献調査を中心とする。ここでいう『社会史』とは、伝統的な歴史学が政治史や経済史であったのに対して、あまり注目されてこなかった一般民衆の記録や証言を発掘し、かれらの『生活史』全体を描き出すという新しい歴史学の方法である。文献は、センター運営母体であった公益財団法人アジア福祉教育財団難民事業本部編集の記念誌及び行政刊行物に寄稿されている文書、一般図書といった公的資料を中心とする。調査に当たっては、まずは難民事業本部の記念誌からセンター入所者の国籍や人数、生活の実態などを把握し、その上で、『大和市史研究』等に掲載されている一般市民からの投稿文章や証言記録などから諸種の歴史的事実を発掘し、難民事業本部の史料と照合させ、大和定住促進センターでの生活とボランティアの役割についての地域社会史を研究する。

3. センター設立の経緯と実際の生活

政府は、センターを設立する場所をなかなか決められずにいたが、カリタス・ジャパンの神父のつてにより、

カトリック横浜司教区の所有地であって、かつて混血男児（進駐米軍人と日本人女性との間に生まれたこどもたち）のための施設として利用されていたいわゆるボーイズタウンの跡地に開設されることとなった。しかしながら、センターの開設に当たっては、国と地元自治会連合会主催の住民説明会において猛烈な反対意見が出たため、地元自治会は、設置後のセンターの運営に関して生じる諸問題に対処するため、条件を付ける形で建設の了解が得られることとなった。

センターの実際の入所者の出身地は、開設期間の18年間を総計してベトナム567名、ラオス857名、カンボジア1,217名であり、男女の比もおおよそ半数ずつで構成されていた。さらに入所時の年齢は0～9歳が28%、10～19歳が18%、20～29歳が32%、30～39歳が13%、40歳以上が9%と、比較的若い世代を中心に入所していたことが分かる。実際、入所時の続柄別内訳では、単身者は8%で、その他は家族や親族関係にあった。センターでは、生活指導・社会適応訓練、日本語教育、就職斡旋など入所から退所までの3・4か月の間、職員や日本語講師によって実施されるとともに、日々多数のボランティアが訪れ、センターが閉所されるまでの18年間にわたって寄付品や衣類の整理、児童へのゲームの指導など幅広く支援活動が行われた。

4. 考察と課題

センターの経験は外国に定住する難しさ・厳しさを含めた難民問題への問題意識を持つことの重要性を地元自治体や地域住民に教えた。またセンター退所後の定住難民は、言葉の壁や就職の問題、法律上の問題など多様な生活上の悩みを抱えることとなるが、民間のボランティア団体がいち早くアフターケア施設を設立し、日本語教室や法律相談の実施、家庭訪問などを行った。このような事実や、センター運営当時のボランティアの活躍からも、ボランティアの存在なくしては多様な問題を抱える外国人への支援は成立し得なかったことが示されている。その後、行政の相談窓口が設置されるなど、多様な定住難民支援策が展開されることとなったが、現代でもいわゆるボランティア頼みになっている多くの外国人支援活動について、行政は改めてその実態を理解し、補助金等の予算措置を講じるなど、外国人支援政策の一層の充実を図っていくことが求められる。さらにボランティア側も、継続的に活動できるメンバーが固定的であったり、新規のボランティア参加者の登録が多くは見込めなかったりと、常に不足の実態が生じているが、今後もボランティアによる支援活動は必至である。ボランティア参加につながるような方策は、民間団体だけでなく、行政側が積極的に検討するとともに、行政が主体となって外国人支援を充実させることのできるよう、一層積極的な姿勢が求められる。

¹ 高橋典史 2014 「現代日本の『多文化共生』と宗教」 東洋大学社会学部紀要第52・2号、76頁

² 藤代将人 2017 「大和市 M 地区から見る神奈川県県央地域のエスノサバードとしての一位相一結節点の社会的世界と地域のエスニシティ経験に照準して」 専修人間科学論集社会学編 Vol.7, No.2, 125～137頁

³ 矢沢悦子 高橋悦子 2015 「実践報告 大和プレスクール「にほんごひろば」小学校入学前の多様な言語背景を持つ子どもたちへの就学前教育・保護者支援」 『異文化間教育』 第41巻、16～31頁

・参考文献

財団法人アジア福祉教育財団難民事業本部 1998 『大和定住促進センター18年誌—インドシナ難民の日本定住支援センターの軌跡—』

遠藤允 1990 『難民の家』 講談社

寺本信生 2001 「大和定住促進センターの開設から安定期へ」 『大和市史研究』 大和市役所総務部総務課 NO.27

稲葉宏子 2002 「—随想—大和定住促進センターと共に歩んだ『ぶどうの木』の会」 『大和市史研究』 大和市役所総務部総務課 NO.28

カトリック難民定住委員会編集委員会編 2001 『難民とともに—1975年～2000年』 カトリック難民定住委員会